



2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月10日

上場会社名 ビーウィズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9216 URL <https://www.bewith.net/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 健二
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員CFO (氏名) 甲田 雄一郎 (TEL) 03-6631-6005
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第1四半期の連結業績(2025年6月1日~2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第1四半期	8,930	△1.8	134	△64.9	135	△64.5	97	△62.2
2025年5月期第1四半期	9,093	△5.8	382	△40.7	381	△41.0	257	△41.6

(注) 包括利益 2026年5月期第1四半期 88百万円(△65.6%) 2025年5月期第1四半期 257百万円(△41.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	6.90	6.81
2025年5月期第1四半期	18.30	17.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第1四半期	12,980	7,954	61.3
2025年5月期	14,494	8,952	61.7

(参考) 自己資本 2026年5月期第1四半期 7,951百万円 2025年5月期 8,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	77.00	77.00
2026年5月期	—	—	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	77.00	77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日~2026年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	△3.2	380	△55.6	370	△56.4	250	△55.4	17.70
通期	35,800	△1.7	1,150	7.5	1,130	12.5	700	54.6	49.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年5月期1Q	14,126,400株	2025年5月期	14,125,600株
2026年5月期1Q	52株	2025年5月期	52株
2026年5月期1Q	14,125,826株	2025年5月期1Q	14,086,187株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ホームページ(<https://www.bewith.net/ir/>)に掲載いたします。また、2025年10月10日(金)に決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)を開催する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（以下、「当四半期」）におけるわが国経済は、賃上げの継続や雇用環境の改善を背景に、実質賃金は前年比でプラス圏に転じる兆しがあるものの、食料品価格の高止まりや関税政策の影響による輸入品価格の上昇が続いており、節約志向は依然として根強く、個人消費の拡大には一定の制約が残っています。

また、米国においてはトランプ政権による高関税政策が本格的に発動され、世界的な貿易環境には不確実性が広がる状況であり、日本を含む主要国は関税交渉により一定の合意に至ったものの、依然として高水準の関税が課されており、輸出企業への影響が懸念されています。さらに、中東情勢の緊迫化や中国との通商摩擦など、地政学的リスクが継続しており、世界経済の先行きには不透明感が残る状況です。

当社グループの属するコンタクトセンター・BPO業界は、賃上げ対応や構造的な人手不足を背景に、一定の需要が続いている状況です。また、コンタクトセンターシステムのクラウド化の進展に加え、生成AIを活用したオペレーター支援も進み、サービス高度化への転換が加速しています。

このような経営環境の下、当社グループは2026年5月期までを対象期間とする「中期経営計画2025」において、「根元から新芽まで健康に成長し続ける会社」をビジョンとし、既存（根元）事業である「コンタクトセンター・BPOサービス」と、新規（新芽）事業である「クラウドPBX（注） Omnia LINK（オムニアリンク）をはじめとするシステム開発・販売」の両面での成長を掲げてまいりました。

（注）PBX：Private Branch eXchangeの略・構内交換機

（コンタクトセンター・BPOサービス）

コンタクトセンター・BPOサービスにおいては、金融業界の新NISAに関連する契約需要は一巡したものの、決済端末やクレジットカードに関するサポート業務など、金融業界・情報通信業界・流通業界とのシナジーを活かした新規案件の獲得や既存案件の拡大により、重点分野であるスマートライフ領域は堅調に推移しております。しかしながら、前期から継続する特定の公共案件における業務量縮小を補うには至らず、前年同期比で減収となりました。

営業費用に関しては、売上高の水準に応じたコスト適正化の取り組みを進め、2025年5月29日に開示した短期プランに沿って間接人件費率の抑制に向けた取り組みを実施し、また、同プランに基づき拠点総席数の適正化に向けたリストラックチャリングの取り組みを進めました。これらの施策は下期からの収益性向上のための取り組みとなっておりますが、当四半期においては、売上高の減収およびコスト構造の最適化費用の影響により、前年同期比で減益となりました。なお、当四半期末におけるオペレーションブース数は、全国17拠点、7,042ブースとなりました。

（クラウドPBX Omnia LINKをはじめとするシステム開発・販売）

クラウドPBX「Omnia LINK」外販については、当四半期末のライセンス数は4,788（前年同期比+38.9%）、ARR（年次経常収益：毎月継続して生じる収益×12か月で算出）は11.6億円（前年同期比+34.1%）となり、大幅な増加を示し堅調な成長を維持しております。この伸長は、主に前年度に獲得した新規案件の出荷開始によるものです。また、営業体制の強化により、1社あたり100ライセンス規模となる大型案件の提案数は増加しております。

引き続き、安定的なライセンス数の積み上げに向けて、営業体制およびサービス提供体制の強化を進め、新規大型案件の獲得につなげてまいります。

上記の結果、売上高は、8,930百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は、134百万円（同64.9%減）、経常利益は、135百万円（同64.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、97百万円（同62.2%減）となりました。

なお、当社グループは、コンタクトセンター・BPO事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、12,980百万円となり、前連結会計年度末比1,514百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,532百万円、売掛金の減少33百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債額は、5,025百万円となり、前連結会計年度末比516百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少138百万円、賞与引当金等の減少150百万円、株主優待引当金の減少156百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産額は、7,954百万円となり、前連結会計年度末比998百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益97百万円を計上した一方で、剰余金の配当1,087百万円を行ったことにより利益剰余金が減少したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、2025年7月11日に公表いたしました2026年5月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,088	4,556
売掛金	4,089	4,056
商品	2	6
仕掛品	61	84
貯蔵品	4	2
その他	360	412
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	10,603	9,116
固定資産		
有形固定資産	1,463	1,493
無形固定資産		
のれん	4	2
その他	582	563
無形固定資産合計	587	565
投資その他の資産		
投資有価証券	147	145
敷金及び保証金	1,256	1,256
その他	437	402
投資その他の資産合計	1,840	1,804
固定資産合計	3,890	3,863
資産合計	14,494	12,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払金	692	692
未払費用	1,952	1,832
未払法人税等	199	61
未払消費税等	583	629
賞与引当金	341	190
株主優待引当金	197	40
資産除去債務	66	60
その他	589	582
流動負債合計	4,625	4,092
固定負債		
長期借入金	18	18
退職給付に係る負債	6	6
資産除去債務	887	905
その他	3	3
固定負債合計	916	933
負債合計	5,541	5,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	915	916
資本剰余金	1,018	1,019
利益剰余金	7,006	6,016
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,941	7,951
新株予約権	2	2
非支配株主持分	9	0
純資産合計	8,952	7,954
負債純資産合計	14,494	12,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
売上高	9,093	8,930
売上原価	7,756	7,791
売上総利益	1,336	1,139
販売費及び一般管理費	953	1,005
営業利益	382	134
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
補助金収入	4	0
自動販売機等設置料収入	0	0
その他	0	2
営業外収益合計	5	2
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	6	1
その他	0	0
営業外費用合計	6	1
経常利益	381	135
特別損失		
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	381	134
法人税、住民税及び事業税	26	8
法人税等調整額	97	37
法人税等合計	123	45
四半期純利益	257	88
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	257	97

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
四半期純利益	257	88
四半期包括利益	257	88
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	97
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コンタクトセンター・BPO事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	78百万円	140百万円
のれんの償却額	2	2